



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中 一男

TEL 03-5441-1924

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	9,214	2.2	823	△22.7	822	△23.3	293	11.1
28年2月期第1四半期	9,013	3.2	1,066	△23.5	1,072	△23.3	264	△59.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	3.75	—
28年2月期第1四半期	3.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	257,688	58,395	22.7
28年2月期	248,972	58,493	23.5

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 58,395百万円 28年2月期 58,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	2.7	1,900	3.0	1,900	2.7	900	34.8	11.50
通期	36,500	2.3	4,000	6.4	4,000	5.8	2,200	30.8	28.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	79,323,844 株	28年2月期	79,323,844 株
29年2月期1Q	1,073,112 株	28年2月期	1,073,072 株
29年2月期1Q	78,250,762 株	28年2月期1Q	78,251,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報(参考)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化や原油価格の下落等、海外経済の不確実性が高まる中、一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当第1四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は70億46百万円(前年同期比11.6%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は15億45百万円(同12.0%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では92億14百万円(同2.2%増)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少があったものの、利息返還関連費用等の各種販売管理費の増加により83億90百万円(同5.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益は8億23百万円(同22.7%減)、経常利益は8億22百万円(同23.3%減)、四半期純利益は2億93百万円(同11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて87億15百万円増加し、2,576億88百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が89億34百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて88億13百万円増加し、1,992億93百万円となりました。これは主に、買掛金が25億73百万円増加したこと及び有利子負債合計が63億55百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から97百万円減少し、583億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が97百万円減少したことによるものです。

また、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期業績予想並びに平成29年2月期通期業績予想につきましては、平成28年4月7日発表の予想数値から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年2月29日	当第1四半期会計期間 平成28年5月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	8,344
割賦売掛金	194,640	203,575
営業貸付金	41,060	40,513
その他	9,730	9,823
貸倒引当金	△13,204	△12,877
流動資産合計	240,418	249,379
固定資産		
有形固定資産	355	327
無形固定資産	4,019	3,730
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,210	4,283
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,178	4,251
固定資産合計	8,553	8,309
資産合計	248,972	257,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,651	15,225
短期借入金	18,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	29,302	26,270
コマーシャル・ペーパー	8,000	15,000
その他の引当金	365	476
その他	5,272	4,353
流動負債合計	73,591	82,325
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	76,091	75,481
退職給付引当金	445	459
利息返還損失引当金	10,346	11,024
その他	4	2
固定負債合計	116,887	116,967
負債合計	190,479	199,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	29,603	29,505
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	58,493	58,395
純資産合計	58,493	58,395
負債純資産合計	248,972	257,688

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	当第1四半期累計期間 自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
営業収益		
信用購入あっせん収益	6,315	7,046
融資収益	1,755	1,545
その他の収益	942	623
営業収益合計	9,013	9,214
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,355	1,397
利息返還損失引当金繰入額	1,408	1,633
その他	4,865	5,076
販売費及び一般管理費合計	7,629	8,107
金融費用		
支払利息	229	196
その他の金融費用	87	86
金融費用計	317	282
営業費用合計	7,946	8,390
営業利益	1,066	823
営業外収益		
雑収入	7	4
営業外収益合計	7	4
営業外費用		
雑損失	1	5
営業外費用合計	1	5
経常利益	1,072	822
税引前四半期純利益	1,072	822
法人税、住民税及び事業税	409	424
法人税等調整額	399	105
法人税等合計	808	529
四半期純利益	264	293

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第1四半期	当第1四半期	前期
取扱高(百万円)	112,848	120,999	451,356
信用購入あっせん	103,160	111,602	415,255
融資	8,423	8,071	31,127
その他	1,264	1,324	4,973
営業収益(百万円)	9,013	9,214	35,676
信用購入あっせん	6,315	7,046	25,943
融資	1,755	1,545	6,641
その他	942	623	3,091
残高(百万円)	227,164	244,088	235,701
信用購入あっせん(A)	181,339	203,575	194,640
融資(B)	45,825	40,513	41,060
貸倒関連費用(百万円)(C)	1,636	1,515	7,621
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.88	2.48	3.23
有効会員数(千名)	4,900	4,791	4,791

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。